

平成25年度決算報告

村の財政状況についてお知らせします

平成25年度の一般会計と特別会計等の決算が、村議会9月定例会で認定されました。

財政の全体像

各会計の決算状況

会計名		歳入	歳出	差引
一般会計		46億8,729万円	45億4,748万円	1億3,981万円
特別会計	国民健康保険特別会計	6億9,603万円	6億1,619万円	7,984万円
	国保関川診療所特別会計	5,584万円	5,268万円	316万円
	介護保険事業特別会計	9億9,712万円	9億7,077万円	2,635万円
	後期高齢者医療特別会計	6,106万円	6,083万円	23万円
	村有温泉特別会計	700万円	697万円	3万円
	宅地等造成特別会計	1,120万円	673万円	447万円
	簡易水道特別会計	5,189万円	4,890万円	299万円
	公共下水道事業特別会計	4億7,194万円	4億6,496万円	698万円
	農業集落排水事業特別会計	1億1,903万円	1億1,355万円	548万円
水道事業会計		収入	支出	差引
収益的収支		1億303万円	9,440万円	863万円
資本的収支		2,103万円	9,685万円	▲7,582万円

※資本的収入が資本的支出に対して不足した額7,582万円は、過年度損益勘定留保資金で補てんしました。

一般会計

村税などの自主財源は全体の26・7%で、不足分は依存財源である地方交付税、国・県支出金、借金(村債)などで賄いました。歳出総額は前年度より3億4462万円多くなり、45億4748万円となりました。予算規模が拡大した理由は、消雪パイプや除雪機械の購入、耐震性貯水槽の整備や役場庁舎耐震化、戸籍の電算化などのきめ細かな事業を行ったことによるものです。

また、公債費(借金返済)について、平成初期に実施した普通建設事業に伴う起債償還は減少していますが、関川小学校建設事業費や防災無線事業費の償還が始まったことから、2856万円の増加となりました。

特別会計・事業会計

介護保険事業特別会計では、高齢者の増加に伴い、介護認定者や介護サービス受給者、給付費における施設入所者が増加しているため、毎年予算規模が増加しています。

国民健康保険特別会計は、医療費の増加によって、2500万円の積立金(国民健康保険給

付準備基金)を取崩しました。

また、国民健康保険税が不足していることから一般会計から2100万円を繰入れました。積立の残高が2408万円となり、このままのペースでいくと平成26年度で枯渇してしまいます。一人ひとりの健康づくりが極めて大切です。

村有温泉特別会計は、施設修繕の増加によって一般会計から170万円の繰入を行いました。公共下水道事業と農業集落排水事業特別会計では、これまでの建設費借金返済のため、一般会計から合わせて2億8263万円の繰入を行いました。平成12年度から順次供用を開始しましたが、今後は施設の長寿命化対策が必要です。

水道事業会計では、近年の節水設備の普及や節水意識の向上によって「水」の売上高が減少し、一般会計から1750万円の補助金を支出しました。

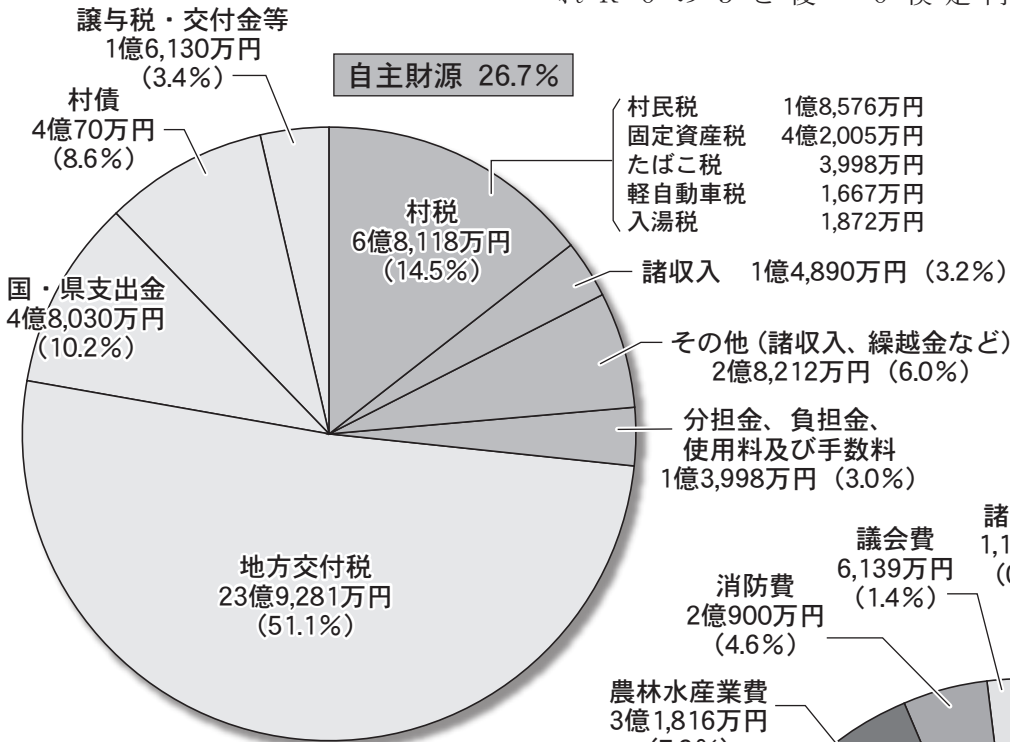
国保関川診療所特別会計では、診療収入などで賄っているため一般会計からの負担はありませんが、患者数の減少によって530万円の積立金(診療所管理基金)を取崩しました。



歳入

歳入 (一般会計)
46億8,729万円

歳入で一番多いのが地方交付税。後年度に全額が交付税で補てんされる臨時財政対策債を含めると、前年度より2144万円の増額となりました。皆さんから納めていただいた村民税や固定資産税などの村税は、前年度と比べて675万円の減となりました。うち、固定資産税は東北電力などの大規模償却資産の減少によって1000万円の減となりました。4億70万円の借金のうち、後年度に全額が交付税で補てんされる臨時財政対策債が1億8560万円で約5割を占め、そのほか役場庁舎耐震化事業3700万円、The MATSUR Iサミット2800万円、ふれ

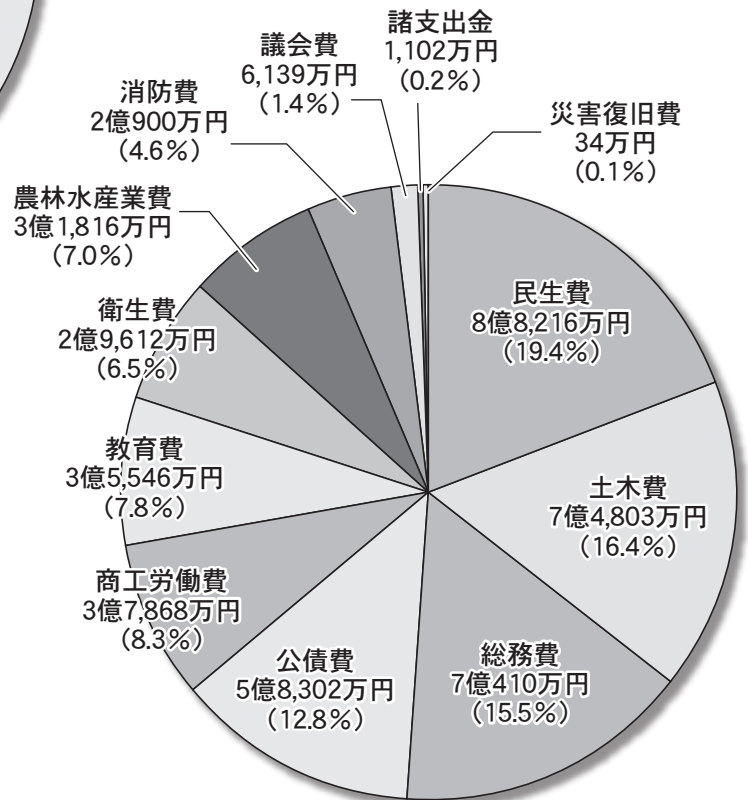


あいどくむ改修事業2550万円、若者共同住宅事業2500万円、県営土地改良事業1000万円、消費パイプ更新事業2560万円、村道改良事業1220万円、除雪車購入1010万円、消防施設整備事業1960万円などです。

依存財源 73.3%

歳入で、「豊かで住みよい活気ある村づくり」を推進するため、さまざまな事業を展開しました。その中で一般会計における主な事業の決算額をお知らせします。

歳出



村民一人当たりに使われたお金

民生費	139,937円	農林水産業費	50,470円
土木費	118,660円	衛生費	46,973円
総務費	111,691円	消防費	33,153円
公債費	92,483円	議会費	9,738円
商工労働費	60,070円	諸支出金等	1,802円
教育費	56,387円	合計	721,364円

※平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口6,304人で計算

歳出 (一般会計)
45億4,748万円